

ニューヨーク・タイムズのWeb版に掲載された写真と記事

## After Disaster Hit Japan, Electric Cars Stepped Up



HELPING OUT An electric Mitsubishi i-MiEV in a tsunami-wrecked area of Iwate Prefecture.

By KIM NELSON  
Published: May 6, 2011

TOKYO

Enlarge This Image



Three of 55 i-MiEVs at work in the Tohoku region of northeastern Japan.

WITH deep-tread tires and ample ground clearance, a rugged 4-wheel-drive Hummer or Jeep might seem the best choice for navigating through the wrecked cities of northeastern Japan. The areas pummeled by the earthquake and tsunami in March would surely be inhospitable for an

RECOMMEND

TWITTER

SIGN IN TO E-MAIL

PRINT

SINGLE PAGE

REPRINTS

SHARE

# 総社の支援 NY紙に

## 東日本 大震災

「ガソリン不足の被災地 電気自動車も活躍」

ガソリン不足の被災地では、大型四駆ではなく電気自動車が役立った。その意外性を伝える米ニューヨーク・タイムズ紙の記事に、総社市が送った三菱自動車の「アイミーブ」が写真付きで紹介された。

「被災地は（大型）四駆のハマーかジープが最適で、電気自動車など向かないように思えるが、実は大活躍だった」と記事は、そんな書き出しで8日付日曜版に掲載された。写真に使われたのが、総社市の公用車。記事では「片岡聡一市長が公用車を（医療NGO）AMDAに貸した。東北まで4日かかった」と書かれている。

総社市は、2009年8月にアイミーブを2台購入。AMDAには3月19日に貸し出し、4月末まで、岩手県釜石市や大槌町での巡回診療などに使われた。夜間の充電で1日使える電気自動車は、ガソリンの確保で何時間もスタンドに並ぶ必要がなく、大歓迎されたという。

現地で活躍するアイミーブの話を知り聞いた三菱自動車の社員が、ニューヨーク・タイムズ紙の記者に教えたという。片岡市長は「世界の一流紙に掲載されるとは驚いた。電気自動車は多くの人の助けになった」と喜んでいる。

（吉村治彦）

（H23.5.11 朝日新聞）



職員が見守る中、総社市に戻ってきた電気自動車

## 被災地支援 EV 戻る

米紙も 紹介 総社市セレモニー

東日本大震災の被災地でも紹介された総社市所  
有の電気自動車(EV) 2台が20日、現地での  
一ヨーク・タイムズに

活動を終えて同市に戻った。

2台は、現地で救援

活動に取り組む国際

医療ボランティアA

MDA(本部・岡山市)

に3月16日から貸し

出され、岩手県の釜石

市、大槌町などでスタ

ッフの移動に利用され

た。

市役所駐車場でセレ

モニーがあり、片岡聡

一市長が「被災地支援

に貢献でき、誇りに思

つ」とあいさつ。AM

DAの小池彰和ボラン

ティアセンタール長は

「ガソリン不足の中、

活動に役立った」と礼

を述べた。現地への輸

送に協力した三菱自動

車、西日本三菱自動車

販売に感謝状を贈っ

た。(新田真浩)

## 宮城孤児に年10万円

総社市、義援金で  
基金創設へ

総社市は13日、東日本大震災の支援対策会議(会長・片岡聡一市長)を開き、市民らから寄せられた義援金で

内の孤児支援に充てることを明らかにした。中学生以下に1人年10万円を5年間支給する方向で検討している。同市には10日現在3

751万円の義援金・支援金が寄せられ、救護物資購入に使った901万円を除く、2850万円を「そうじゃ・宮城っ子基金」で管理す

る。宮城県市長会を通じて配布先を決め、元利を原資に支給する。

総社市は基金の管理方法など詳細を詰めた上で、6月にも届けた。義援金の使途を宮城県の孤児支援としたことについて、同市総務課は「宮城県は死者・行方不明者数が最も多いため、震災孤児の支援が必要と判断した」としている。

(新田真浩)

(H23. 5. 14 山陽新聞)

(H23. 5. 21 山陽新聞)

# 震災遺児を応援

## 「そうじゃ・宮城っ子基金」設立

### 東日本大震災

東日本大震災で両親を亡くした宮城県の遺児のための基金設立が、緑社市の「東日本大震災支援対策会議」（会長、片岡聡一市長）で決議された。緑社市に寄せられた義援金で設立し、基金は「そうじゃ・宮城っ子基金」と命名された。



くした宮城県内の中学生以下の遺児。年間10万円を5年間支給する。宮城県市長会（会長、奥山恵美子・仙台市長）が窓口になり、緑社市から基金の提供を受ける。

現在、震災で両親を亡くした宮城県内の中学生以下の遺児は約60人とされる。早ければ6月初め、東京で開かれる全国市長会で基金が手渡される。

緑社市に寄せられた義援金は約3751万円（1日現在）。うち、支援物資の購入に約900万円を使用、基金には残っている約2850万円を充て、引き続き、市に寄せられる義援金も基金に組み込む。

片岡市長は9日から2日間、宮城県の仙台市と多賀城市を訪問。その際、奥山市長、菊地健次郎・多賀城市長と会い、片岡市長が震災遺児の支援策を申し出て、両市長の賛同を得た。

片岡市長は「義援金を本来に必要とされるところへ長期的に届けたい。両親を亡くした子供たちの心の支えになればという思いだ。なぜ宮城県だけ、という批判はあるだろうが、即効性のある義援金活用を先駆けとなって進めたい」と話した。

震災遺児の基金設立を提案する片岡市長（中央）＝緑社市役所

（H23.5.24 産経新聞）

# 宮城の震災孤児に年10万円

## 総社市、基金で合意

### 被災地 支給時期は未定 市町村と

東日本大震災で両親を失った宮城県内の子どもたちを支援しようと、総社市が設立した「そうじや・宮城っ子基金」の基本合意書締結式が8日、東京都千代田区のホテルで行われた。基金の対象は0歳～中学3年で、1人につき年間10万円を5年間支給。義援金が被災者になかなか届かない問題が指摘される中、対象を絞ることで支援を迅速化する狙いもあるが、支給開始時期は未定。被災地側からは、子どもへの配慮など支給を巡る葛藤も浮かがる。

(田村勇雄)



震災孤児への支援で合意し、握手する片岡市長（左）と奥山市長（東京都千代田区で）

厚生労働省によると、震災で両親が死亡、行方不明の18歳未満は宮城、岩手、福島3県で計2001人（6日現在）で、宮城県は101人と最多だ。このうち中学3年以下は60人程度とみられ、総社市は市民の募金4168万5057円（5月末現在）の中から、3000万円を基金として積み立てた。

同基金は、5月上旬、総社市の片岡聡一市長が、義援金を渡すため仙台市を訪れた際、奥山恵美子市長から「全壊、半壊の区別が難しく、義援金がなかなか分配できない」と聞き、「使途を震災孤児に限定し、できるだけ早く届けたい」と提案。

宮城県市長会を務める奥山市長が、県内13市と町村会（22町村）の賛同を取り付けた。

「震災孤児」の多くは、親類や養護施設に引き取られているケースが多く、今後、宮城県内の市町村が支給対象者を把握し、受け取り方法などを確認した上で、総社市が直接、送金する。

仙台市の奥山市長は「遠く離れた総社から宮城の子どもたちの成長を応援していただきたい」とは、一人ひとりの心に届くはず」と感謝。

支給時期については「両親が行方不明で絶望的な状態であっても、子どもたちに『亡くなった』とはなかなか言えず、心の準備が必要。少し時間をもらって整理したい」と説明する。

一方、総社市側は「困っている子どもに、少しでも早く届けたい」とし、対象者の確認ができれば直ちに送金を始める意向。片岡市長は「義援金の有効な使途が決まり、市に募金をしてくれた人にも納得してもらえるはず」と話している。

(H23.6.9 読売新聞)

3月18日から4日間、岩手県内の避難所十数カ所を巡った。東日本大震災の発生からわずか1週間という時期。現地情報が不足する中、それぞれ状況の違う避難所で被災者から直接、必要な支援を聞き、その後、灯油や子ども用マスクを送るなど、きめ細かな対応につなげられた。

△総社市は国際医療ボランティアAMDA(本部・岡山市)との「多文化共生に関する協定」に基づき、AMDAスタッフの移動用に公用の電気自動車2台を貸した。赤星さんは被災地に出向き、AMDAとの連絡調整に当たった。

総社市総務課係長 赤星 敬太さん(40)



現地ではガソリンが不足していただけに、電気自動車は非常に役立った。がれきが散乱し、まちが原形をとどめないほどの大規模災害には、1自治体だけでは対応できない。AMDAの活動を周辺に見て、専門的な民間団体、他自治体とネットワークを築いておく必要性も痛感した。

岩手県大槌町では、津波で町役場が壊滅状態となり、町長や多くの職員が被災。役所機能が大打撃を受



総社市が貸した電気自動車に乗り込むAMDAスタッフ=岩手県釜石市

民間団体との連携重要

岩手県大槌町では、津波で町役場が壊滅状態となり、町長や多くの職員が被災。役所機能が大打撃を受

市は今回、被災地に出向いた職員延べ47人の体験を今後の災害対策に生かしたい。

＝おわり

(H23. 7. 21 山陽新聞)

## 被災地支援で

### マスク98万枚

#### 宮城へ総社市発送

総社市は22日、東日本大震災の被災地支援物資としてマスク98万8千枚を宮城県の民間団体に向けて発送した。

現地で復興支援活動に取り組む団体「祈望」から「がれき処理の作業などでマスクが欲しい」との申し出があり、対応した。5月に天満屋ハピータウンリップ総社店(同市門田)

マスクの入った箱をトラックに積み込む総社市職員ら



などから寄付されたマスクを充てた。

マスクを保管していた常盤公園(同市三須)の倉庫で、市職員10人が運送業者のトラックに積み込み、出発した。25日ごろ同県に到着する予定。

(新田真浩)

(H23.7.24 山陽新聞)

## 被災地支援で

### マスク98万枚

#### 宮城へ総社市発送

総社市は22日、東日本大震災の被災地支援物資としてマスク98万8千枚を宮城県の民間団体に向けて発送した。

現地で復興支援活動に取り組む団体「祈望」から「がれき処理の作業などでマスクが欲しい」との申し出があり、対応した。5月に天満屋ハピータウンリップ総社店(同市門田)

マスクの入った箱をトラックに積み込む総社市職員ら



などから寄付されたマスクを充てた。

マスクを保管していた常盤公園(同市三須)の倉庫で、市職員10人が運送業者のトラックに積み込み、出発した。25日ごろ同県に到着する予定。

(新田真浩)

(H23.7.24 山陽新聞)

